

埼玉県議会議員

あらい一徳

平成31年1月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

新しい年を迎え、新しい元号の始まりの年に当たり、今年も安心・安全で豊かな暮らしの実現のために全力投球!!

昨年、西日本を襲った豪雨災害や北海道胆振東部地震など、甚大な自然災害が頻発し、多くの方々が被害に遭われました。こうした状況に鑑み、災害に強い国土の強靱化の必要性を痛感した一年でありました。今年の干支である「亥」の年は、大地震や火山の噴火など大きな災害が多いという特徴があるとされています。そのためにも、私がモットーとする「安心・安全で豊かな暮らしの実現」こそが、県民の真の願いであると考え、今年も日々、諸課題の解決に向けて全力で取り組んでいく覚悟です。

あらい一徳県政報告第16号では、7度目の登壇となった昨年の12月定例会における一般質問での質疑などを中心にご報告させていただきます。私の現在の県議会での職責は総務県民生活委員、自然再生・循環社会対策特別委員であり、県民生活の向上や安心・安全の確保に努めるとともに、自民党県議団の幹事長代理として、車の両輪である県の執行部と政策づくりに汗を流しております。本年も皆様方のご指導とご支援をよろしくお願い申し上げます。

一般質問で県に積極的に政策提言

7度目の登壇となった一般質問においては、皆様の生の声を踏まえ、教育や農業、オリンピック対策、地元のインフラ整備などをテーマに、具体的な提案・提言を交えつつ、県の姿勢や考えを質しました。私の質問と執行部の答弁を、6項目にわたり詳細に報告させていただきます。

その中でも、「社会的課題の解決に官民連携の新たな手法を」とのテーマで、新手法の導入を執行部に求めたところ、そのやり取りが、12月14日の埼玉新聞朝刊の一面トップ記事で紹介されました。

社会的課題の解決に官民連携の新たな手法を

質問 官民連携でコストを下げずに社会的な課題を解決する手法がある。ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)という手法だ。SIBは、資金提供者から調達する資金をもとに行政機関が民間事業者に事業委託し、事業の成果に応じて行政機関が報酬を支払う仕組みである。また、導入自治体は少ないが、社会的課題の解決と財政支出の抑制が同時に実現することが可能であり、積極的に導入すべきだと考え

るが、いかがか?

企画財政部長 財政状況が非常に厳しい折に、新井議員からご指摘をいただいた通り、行政の財政的なリスクを抑えながら、民間の新しい取り組みを活用し成果を上げることができると、SIBは本当に魅力的な手法であると感じている。

実現には課題もあるが、しっかりと研究をさせていただきたい。例えば、これまで成果の証明が難しかったヘルスケア部門、特に予防医療などの分野でSIBの実施例もあり、導入に向けて、前向きに検討したいと考えている。

県、SIB導入を検討

課題解決と財政抑制へ

【本紙記者が12月14日、県庁で取材した。】 埼玉県は12月14日、県政記者会見を開き、12月13日の定例会で一般質問を受けたあらい一徳議員の質問に対する答弁を明らかにした。あらい議員は「社会的課題の解決に官民連携の新たな手法を」というテーマで、ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)という手法について質問した。これに対し、企画財政部長は「SIBは非常に魅力的な手法である」と評価し、導入に向けて検討したいと答えた。

官民連携の新たな手法

12月14日の埼玉新聞朝刊の一面トップで紹介された「社会的課題の解決に官民連携の新たな手法を」をテーマとした今回の一般質問の記事。

成人年齢の引き下げにもなる消費者教育の充実を

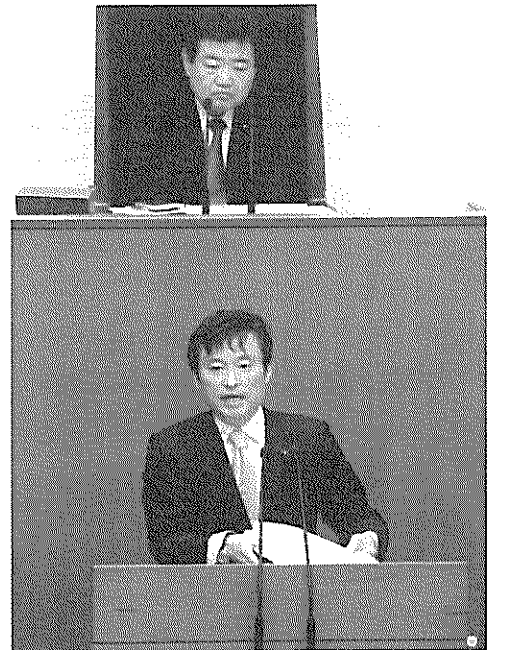
質問 成人年齢を18歳に引き下げると改正民法が成立し、2022年には18歳が成人年齢となる。契約トラブルなどを回避するため、消費者教育を充実させると同時に、子どもたちが生きていくための基礎となる読解力を身につけさせることが重要である。そうした分野に力点を置いた教育を速やかに進めるべきと考えるが、いかがか?

教育長 18歳成人によって高校生などにも消費者被害の拡大が懸念され、消費者教育の一層の充実が必要となる。今後は、外部講師の活用を一層拡大して、児童や生徒に消費者として取るべき行動を具体的に実践的に学ばせる工夫をしたい。

読解力に関しては、本県が先進的に取り組んでいる主体的・協働的な学びを通じて、複数の情報の中から、何が重要かを判断する力と文章や資料を読み解く力をしっかりと育成していきたい。

埼玉農業をけん引する担い手の積極的な育成を

質問 農業経営が厳しい環境にある中で、優れた経営感覚を持ち、自



ら経営革新に挑戦する農業経営者の育成が、喫緊の課題であると考えている。

埼玉農業をけん引するリーダーディングファーマーを育成するために、農業大学校に新たな学科を設置することや、農業従事者と金融機関

や農機具メーカーなど異業種とのマッチングを図るなど、長期的な視点に立つての取り組みが必要と考えるが、いかがか?

農林部長 儲かる農業の実現には、経営感覚を持った担い手育成が必要だ。そのためには今後、農業経営者に必要となる、マネジメント能力やコミュニケーション能力を高めるための、専門的な支援も必要であると考える。

そこで県としては、新井議員のご指摘のような、農業経営者と異業種とのマッチングも積極的に進めたいと考えている。

今後とも、長期的視点に立ち、経営発展のステップに応じた切れ目のない支援を行い、優れた農業経営者の確保・育成に努める。

国際的イベントの前に、感染症対策の強化を

質問 来年はラグビーワールドカップ、再来年は東京オリンピック・パラリンピックを控え、本県も会場に選ばれている。

海外から多くの来訪客が見込まれ、経済活性化に期待が集まる一方で、感染症のリスクが指摘される。ウイルスなどの病原体を保持しながら、無自覚に来日してしまう



ケースや、バイオテロへの懸念もあり、感染症への対策が急務と考えるが、いかがか？

保健医療部長 ウイルスなどの病原体を見逃さないためには、質の高い検査体制の確保が重要だ。そこで、検体に含まれるすべての遺伝子情報を読み取る次世代シーケンサーという遺伝子検査機器を、県衛生研究所に新たに導入することとした。関係機関と連携を図りながら、万全の検査体制を整えたい。

警察本部長 テロ対策の要諦は情報とそれに基づく事案発生前の未然防止、検挙だ。情報収集を通じて、テロの兆候の把握に努める。

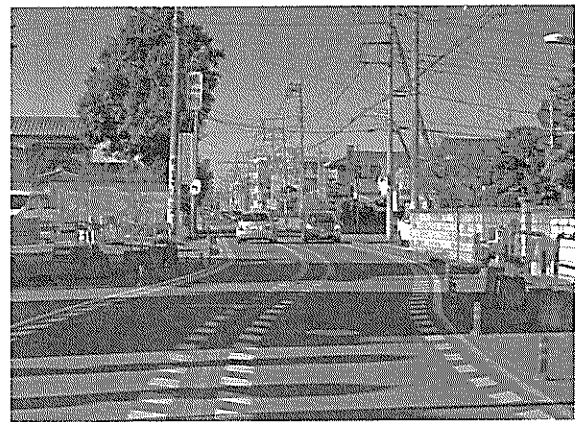
事案発生時は機動隊のNBC部隊を現場に出動させ、警察本部に総合対策本部を設置し、被疑者の特定につながる証拠収集、関係機関との連携による被害の拡大防止など、適切な対応を迅速に行う。

危機管理防災部長 テロ発生現場では、警察と消防が連携し、生物剤検知器などを使用した簡易検知を行った上で、汚染の恐れがある地域を立入禁止区域に設定するなどの安全確保対策を取る。

その上で、市町村が高齢者などに配慮しながら、当該地域から住民を円滑に避難させることになる。

平時より関係機関と連携した訓練を通じて、危機管理体制の強化に努める。

都市計画道路 中仙道の一部も早い整備を



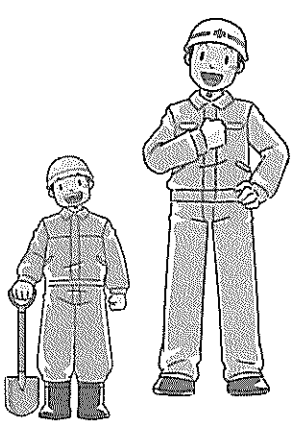
質問 都市計画道路中仙道の整備について、一部、本宿地域で未整備の区間がある。

地元住民が4,600人分の署名を集めるなど、一日も早い整備完了が悲願である。

県は今年4月、収用委員会に裁決申請を行ったと聞くが、その後

の状況をおうかがいしたい。
県土整備部長 中仙道整備については、拡幅や電線地中化を進めてきたが、一部、地権者の同意が得られていない。このため、中仙道事業の重要性やこれまでの交渉経緯などを総合的に勘案し、土地収用制度を活用することとした。

収用委員による現地調査や審理を経て、昨年11月に収用委員会からの裁決で、収用する土地の区域な



どが示され、明け渡し期限が平成31年8月19日と提示された。
今後は裁決に基づいた手続きを進め、用地が引き渡された後、速やかに工事に着手し早期に安全で円滑な交通を確保できるように努めたい。

一級河川赤堀川の 抜本的な水害対策を

質問 平成29年の台風21号の襲来で、一級河川赤堀川が越水し、北本市内東部地域が大きな浸水被害に見舞われた。

河川改修は下流域からが大原則であり、抜本的な改修には時間と費用がかかるが、地域住民の安心安全の確保こそが何よりも重要と考えるが、いかがか？

県土整備部長 台風21号の水害を受け、緊急対策として、赤堀川右岸での堤防高上げや、左岸の崩れた法面補強、堆積した土砂の撤去を実施した。

今後も、現場の状況を定期的に確認し、川の流れを阻害する土砂



の撤去や樹木の伐採などを実施し、浸水被害の軽減を図る。

また、平成31年度の出水期までに、河川の状況をリアルタイムで確認できる監視カメラと、洪水時の水位観測に特化した危機管理型水位計を、新鯉沼橋周辺に設置する予定だ。

こうした河川情報を地元住民に提供し、地域の水防活動や住民の自主避難を支援する。

特殊詐欺被害の 防止に向けて条例制定へ

近年、高齢者を狙った振り込み詐欺などの特殊詐欺が頻発しており、その撲滅が喫緊の課題となっています。

我々自民党議員団としても、特殊詐欺による被害を防止する重要性を認識しており、現在、条例制定を念頭にプロジェクトチームを結成して、特殊詐欺に関する調査、研究を行っています。

我々自民党議員団は、特殊詐欺の被害を防止するためには県民一人ひとりが防犯意識をより一層高める必要があると考えています。

そのため、県や県民、事業者がそれぞれの立場で、主体的な取り組みをすることで県全体が一丸となって特殊詐欺の被害に遭いにくい環境づくりを進めるための条例案づくりを進めています。

条例案は2月定例会に提出する予定です。



環境負荷低減のため、 家庭ごみの資源化を学ぶ

地球環境の保全は現代社会における喫緊の課題です。

私が所属する自然再生・循環社会対策特別委員会

会で昨年11月、日高市にある太平洋セメント埼玉工場を視察しました。

同工場では、2002年より、一般廃棄物を受け入れて処理する、世界初の都市ごみ資源化技術である「AKシステム」を導入し、同市内で発生する家庭ごみのセメント資源化に取り組んでいます。



今後、環境負荷を低減するためには、家庭から排出されるごみの減量や資源化は本格的に取り組むべき課題であると実感しました。



皆さまとより良い故郷づくりを

本県は今後、急速な高齢化が進む一方、生産年齢人口は減少に向かうなど、大きな転換点を迎えようとしています。

そうした中であって、これからのまちづくりはどうあるべきなのか？を真剣に考えるべき時期に来ていると痛感しています。

市民の皆さんお一人お一人のお力を借りながら、これからのまちづくり、埼玉づくりを進めていきたいと考えています。

私、あらい一徳は、それぞれの地域で、さまざまな課題について市民の皆さんと話し合う懇談会を開催したいと考えています。

団体、サークルなどのグループ、個人でも結構です。懇談会をご希望の皆さん、あらい一徳県政事務所 (TEL 048-594-1600) まで、ぜひ、ご連絡をください。

